



2023年3月23日

各 位

会 社 名 S P K 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 沖 恭 一 郎
(コード： 7466 東証第1部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 藤 井 修 二
(TEL. 06-6454-2002)

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2023年3月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社北光社の全株式を取得し、子会社とすることについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

株式会社北光社は徳島県に強固な地盤を有する1951年設立の、自動車部品等の二次卸を営む企業です。自動車整備・補修のアフターマーケットを主要な事業領域として、国内外の自動車部品卸に携わるSPKグループにとって、地域戦略等の観点からシナジー効果が大いに期待できると考慮し、株式を取得することといたしました。

2. 株式会社北光社の概要

| | | | |
|---------------------------|----------------------------|--------------------------------------|------------|
| (1) 名 称 | 株式会社北光社 | | |
| (2) 所 在 地 | 徳島県徳島市川内町平石流通団地 30 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 北 哲也 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 自動車・二輪部品販売卸 | | |
| (5) 資 本 金 | 20 百万円 | | |
| (6) 設立年月日 | 1951 年 1 月 6 日 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 北 哲也(72.5%)、北 具子(10.0%) ほか | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 記載すべき事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 記載すべき事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 当社と当該会社間で年間3億円程度(2021年度)の営業取引がございます。 | |
| (9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状況 | | | |
| 決算期 | 2020年9月期 | 2021年9月期 | 2022年9月期 |
| 純資産 | 194百万円 | 201百万円 | 217百万円 |
| 総資産 | 3,296百万円 | 3,419百万円 | 3,695百万円 |
| 1株当たり純資産 | 9,704円43銭 | 10,091円37銭 | 10,877円71銭 |
| 売上高 | 1,689百万円 | 1,740百万円 | 1,847百万円 |
| 営業利益 | 37百万円 | 25百万円 | 33百万円 |
| 経常利益 | 14百万円 | 17百万円 | 22百万円 |
| 当期純利益 | 2百万円 | 7百万円 | 15百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 103円90銭 | 386円93銭 | 786円34銭 |
| 1株当たり配当金 | －円 | －円 | －円 |

※2023年5月に不動産事業を分離、分割し、分割後の自動車・二輪部品販売卸部門について全株式を取得し、子会社化します。

3. 株式取得の相手先の概要

| | |
|-------------------|---|
| (1) 氏名 | 北 哲也、北 具子 ほか |
| (2) 住所 | 徳島県徳島市 |
| (3) 上場会社と当該会社との関係 | 当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | | |
|---------------|---------------------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (所有割合 0%) | (議決権の数 0個) |
| (2) 取得株式数 | 20,000株 | (議決権の数 20,000個) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 20,000株 (所有割合 100%) | (議決権の数 20,000個) |

※取得価額は、相手方との守秘義務契約を締結しているため非開示としますが、算定については、第三者によるデューデリジェンスの結果を踏まえ、適正に決定しております。

5. 日程

| | |
|-------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年3月23日 |
| (2) 契約締結日 | 2023年3月27日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2023年5月下旬(予定) |

6. 今後の見通し

本件株式取得による次期2024年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えております。

以上